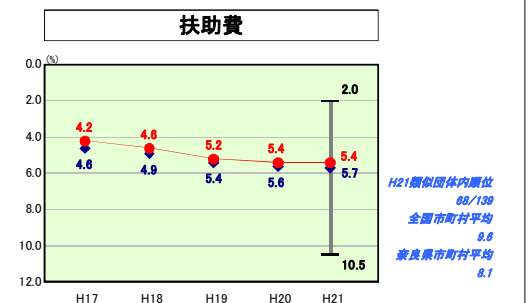
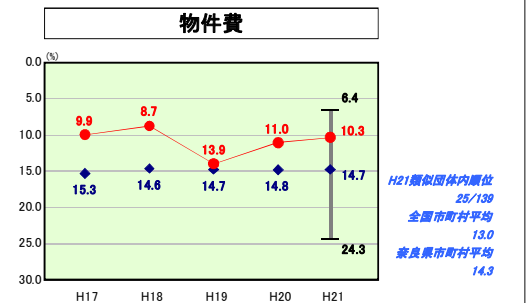
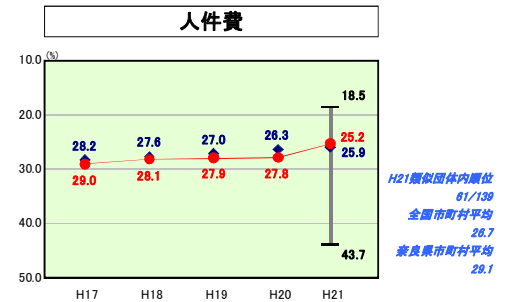
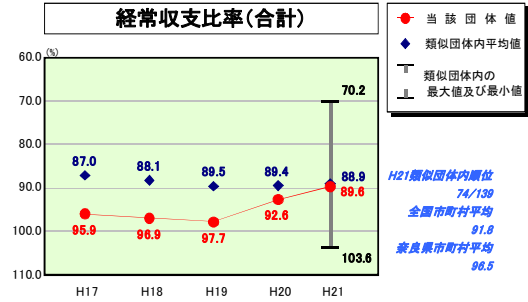
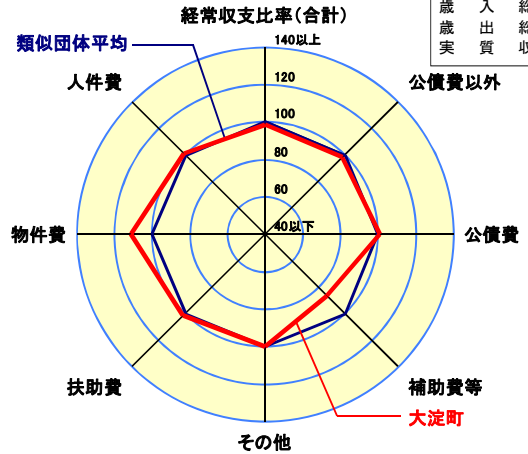


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

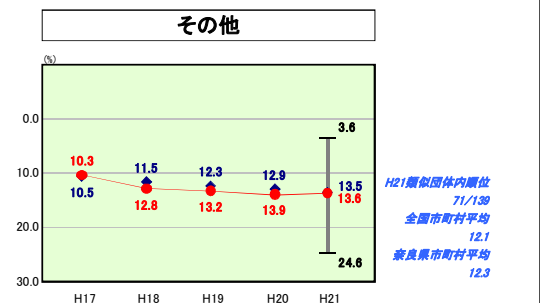
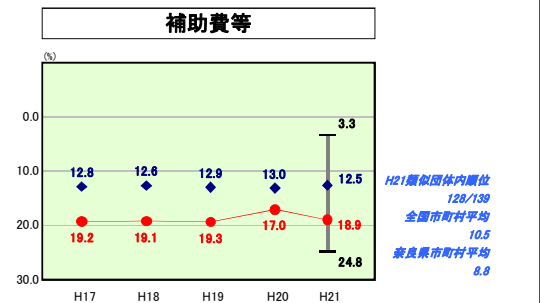
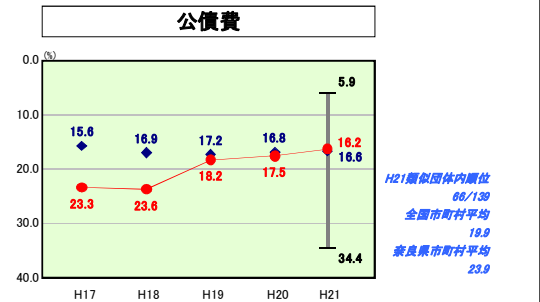
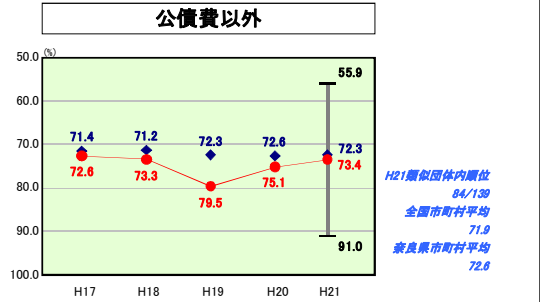
経常収支比率の分析



人口	19,759人(H22.3.31現在)
面積	38.06km ²
標準財政規模	4,622,824千円
歳入総額	7,111,224千円
歳出総額	6,823,875千円
実質収支	212,307千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



分析欄

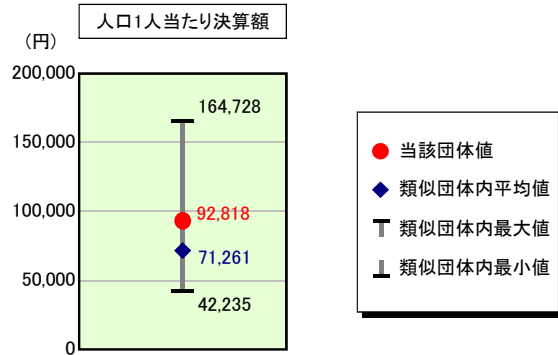
①経常収支比率の分析
 平成14年度から年々悪化していたが平成20年度より良化に転じ、平成21年度には類似団体内平均値とほぼ同値となった。経費別に見ると補助費等の割合が類似団体より高くなっている。これは一部事務組合や病院への負担金が多いためである。人件費は定員削減計画を実施した成果もあり前年度よりもさらに減少し、類似団体内平均を下回る結果となった。今後も引き続き、行財政改革を行い、組織と事務のスリム化と効率化を進めることで歳出の抑制を図りながら、歳入面においても町税等の確実な徴収に努めて、財政の健全化を目指していく。

②人件費及び人件費に準ずる費用の分析・公債費及び公債費に準ずる費用の分析
 一人件費－
 類似団体平均と比較すると人口1人あたりの決算額が多いが人件費の経常収支比率は類似団体とほぼ同程度で推移している。また、人件費に準じる繰出金や賃金等において人口1人あたり決算額が多い。今後は、組織・機構の見直し、事務の効率化、民間委託の推進により総人件費の削減を図る。
 一公債費－
 人口1人あたりの決算額は類似団体平均と比べやや低い水準である。これは元利償還金の額は類似団体平均より高いものの、財政的に有利となる普通交付税に算入される公債費が多いためである。今後の新規発行についても交付税での措置状況を考慮していくことで後年度の負担の軽減を図っていく。

③普通建設事業費の分析
 平成21年度では人口1人当たり決算額は類似団体平均を下回っているが、普通建設事業費の額は増加した。これは平成21年度より教育施設の整備、改修を実施したことで、事業費が増加したためである。教育施設の整備、改修は平成22年度以降も継続して実施するため、今後も普通建設事業費は横ばいまたは増加傾向で推移していくと考えられる。今後は、なお必要な施設の改修については、その必要性と緊急性などに鑑み、時期と財源について十分に精査した上で実施していく。

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



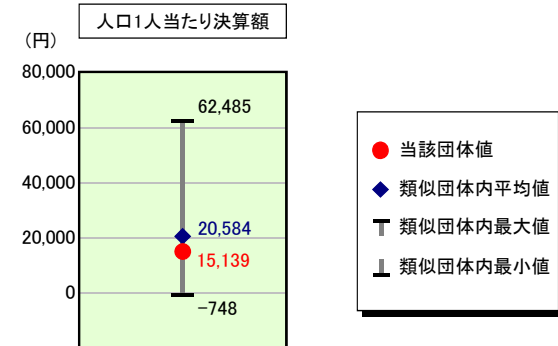
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	1,317,772	66,692	61,270	8.8
賃金(物件費)	148,218	7,501	4,851	54.6
一部事務組合負担金(補助費等)	426,564	21,588	7,222	198.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	142	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	43,333	2,193	2,943	▲25.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	4,669	236	1,257	▲81.2
▲退職金	▲106,572	▲5,394	▲6,426	▲16.1
合計	1,833,984	92,818	71,261	30.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.60	6.84	1.76
ラスパイレズ指数	94.8	96.5	▲1.7

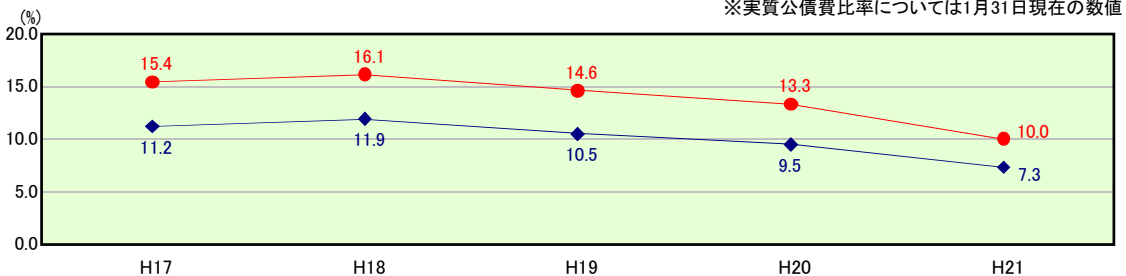
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

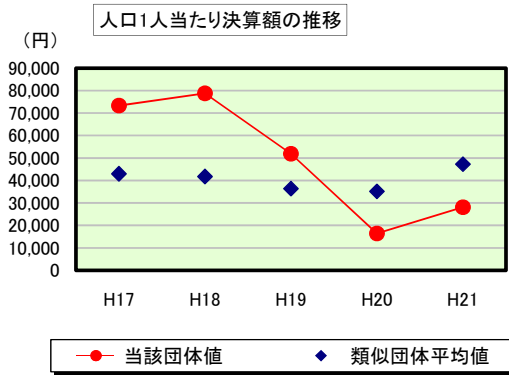
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	850,460	43,042	36,685	17.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	14	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	258,428	13,079	10,622	23.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は 負担金に充当する一般財源等額	18,175	920	3,869	▲76.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する 一般財源等額	-	-	1,789	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	10	-
▲特定財源の額	▲102,582	▲5,192	▲3,792	36.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲725,357	▲36,710	▲28,613	28.3
合計	299,124	15,139	20,584	▲26.5

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



● 実質公債費比率
● 起債制限比率

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	1,505,137	73,360	9.0	42,971	▲ 13.3	22.3
うち単独分	886,551	43,211	5.5	27,006	▲ 15.8	21.3
H18	1,606,857	78,771	7.4	41,759	▲ 2.8	10.2
うち単独分	900,828	44,160	2.2	25,833	▲ 4.3	6.5
H19	1,047,295	51,841	▲ 34.2	36,358	▲ 12.9	▲ 21.3
うち単独分	537,227	26,593	▲ 39.8	21,039	▲ 18.6	▲ 21.2
H20	327,757	16,387	▲ 68.4	35,141	▲ 3.3	▲ 65.1
うち単独分	264,809	13,240	▲ 50.2	20,483	▲ 2.6	▲ 47.6
H21	554,455	28,061	71.2	47,258	34.5	36.7
うち単独分	359,171	18,178	37.3	27,842	35.9	1.4
過去5年間平均	1,008,300	49,684	▲ 3.0	40,697	0.4	▲ 3.4
うち単独分	589,717	29,076	▲ 9.0	24,441	▲ 1.1	▲ 7.9